

第23期

# 事業報告書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)



株式会社ミロク情報サービス

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、依然厳しい環境ではあるものの、公共投資、減税措置等の政府の経済対策や金融緩和政策が功を奏し、景況感に幾分かの改善が見られ、構造的な軋轢を抱えつつも総体的には僅かながら景気回復への兆しを感じられる状況となっております。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、西暦2000年問題、情報技術革命を背景とした企業の根強い情報化ニーズにより、底堅い状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、顧客ニーズに即した独自のハードウェア、アプリケーションソフトおよび通信対応ソフト等の保有技術を生かし、オープン化環境におけるネットワーク型のコンピュータハードウェア利用技術、また、ソフトウェアの統合業務パッケージ化の流れに重点を置いた製・商品戦略を展開し、引き続き職業会計人向け会計、税務システムとその顧問先を中心とする企業向け財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、部門別にハードウェア売上は、汎用サーバーおよびパソコンの売上が引き続き拡大し、財務専用サーバーも前期並みの状況で推移したため、ハードウェア売上全体としては前期比5.7%の増加となりました。

一方、ソフトウェア売上は、企業向けを中心に「MICSNET」シリーズ（統合業務パッケージソフト）の貢献があり好調に売上を伸ばし、全体としては前期比11.7%の増加となりました。その他、サプライ売上は、前期比4.7%の増加、保守売上は、前期比2.0%の減少となりました。

なお、部門別の売上構成比率につきましては、ハードウェアが29.8%（前期30.7%）、ソフトウェアが50.2%（前期49.0%）、保守が8.9%（前期9.9%）、サプライが8.5%（前期8.8%）、その他2.6%（前期1.6%）となっております。

以上の結果、当期の売上高は、ハードウェア、ソフトウェア共に増加したことにより前期比17億78百万円増（9.0%増）の216億45百万円となりました。

損益面では、売上構成において売上総利益率の高いソフト部門の比率は向上したものの、ソフト部門の売上総利益率自体が低下したため、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、経常利益は前期比2億18百万円減（16.7%減）の10億91百万円となりました。

なお、当期利益は、会員権に係る評価減を特別損失に計上したため前期比3億20百万円減（53.3%減）の2億80百万円となりました。

今後のわが国経済は、総体として緩やかな景気回復基調を辿るものと予測されますが、各業界、各企業にあっては、自立的な回復に向けての再編、構造改革、経営改革等の厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、中長期経営計画の中心テーマである「総合情報ネットワークビジネス企業」を目指す戦略として、従来からのオープン化、ネットワーク化に対応した独自の保有技術と汎用コンピュータハードウェア利用技術の融合化をより一層図り、また、ソフトウェアの統合業務パッケージ化を推し進めることにより、インターネットに代表されるネットワークサービス化の時代における職業会計人向け、また、その顧問先を中心とする企業向け基幹業務に係る新たなシステム、サービスを提供してまいります。

また、引き続き営業体制の強化、顧客サポート体制および経費削減を含めた内部管理体制の充実に努め、今後の業績の確保、拡大を期する所存であります。

なにとぞ今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役  
会長兼社長

星枝伸彦

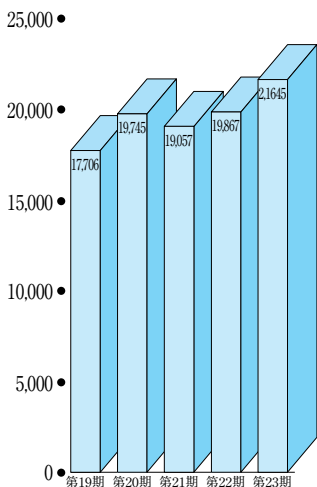
# 財務ハイライト

		第 19 期 (平成 8 年 3 月期)	第 20 期 (平成 9 年 3 月期)
売上高	(百万円)	17,706	19,745
経常利益	(百万円)	1,127	1,786
当期利益	(百万円)	551	555
1 株当たり当期利益	(円)	55.76	56.25

(注) 1. 平成 9 年 3 月 31 日現在の株主に対して、平成 9 年 5 月 20 日付にて  
 2. 平成 12 年 3 月 31 日現在の株主に対して、平成 12 年 5 月 19 日付にて

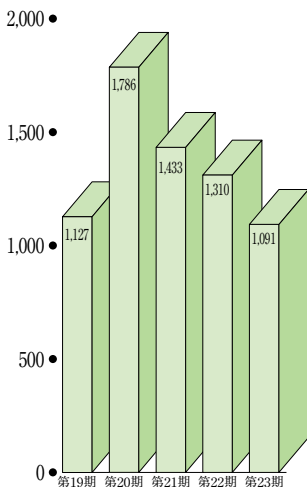
## 売上高

(百万円)



## 経常利益

(百万円)



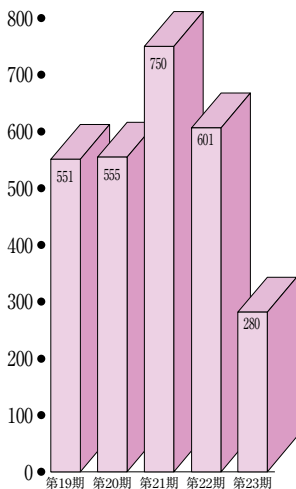


第 21 期 (平成10年 3 月期)	第 22 期 (平成11年 3 月期)	第 23 期 (平成12年 3 月期)
19,057	19,867	21,645
1,433	1,310	1,091
750	601	280
57.73	44.98	20.13

1 株を1.2株に株式の分割を行いました。  
1 株を1.1株に株式の分割を行いました。

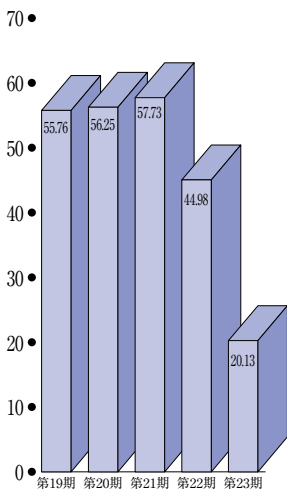
### 当期利益

(百万円)



### 1 株当たり利益

(円)



# 貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【10,905,035】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 8,943,339】</b>
現金及び預金	3,646,597	支払手形	845,543
受取手形	304,123	買掛金	1,103,860
売掛金	5,640,156	短期借入金	4,120,000
有価証券	40,960	一年以内返済予定長期借入金	275,000
自己株式	897	一年以内償還予定転換社債	11,000
商貯蔵品	645,990	未払金	719,961
前払費用	110,074	未払費用	157,251
その他	548,949	未払法人税等	363,000
貸倒引当金	4,931	未払消費税等	153,245
	△ 37,645	繰延税金負債	50,685
<b>【固定資産】</b>	<b>【 8,611,936】</b>	預り金	32,620
(有形固定資産)	( 4,859,947)	前受収益	571,525
建物	1,408,072	賞与引当金	471,300
構築物	101,993	新株引受権	59,800
器具備品	700,067	その他	8,543
土地	2,649,815	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,045,390】</b>
(無形固定資産)	( 1,728,828)	社債	600,000
ソフトウェア	1,314,284	長期借入金	443,000
ソフトウェア仮勘定	177,782	その他	2,390
自社利用ソフトウェア	192,581	<b>負債の部合計</b>	<b>9,988,729</b>
商標権	123		
水道施設利用権	2,002	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	42,053	<b>【資本金】</b>	<b>【 2,679,006】</b>
(投資等)	( 2,023,160)	<b>【法定準備金】</b>	<b>【 2,643,897】</b>
投資有価証券	413,326	資本準備金	2,496,017
子会社株式	435,000	利益準備金	147,880
出資金	1,510	<b>【剰余金】</b>	<b>【 4,205,338】</b>
長期固定債権	45,309	プログラム準備金	495,600
長期前払費用	138,116	別途積立金	2,895,000
繰延税金資産	29,975	当期未処分利益	814,737
敷金・保証金	582,564	(うち当期利益)	( 280,578)
保険積立金	192,088	<b>資本の部合計</b>	<b>9,528,242</b>
会員権	308,107		
貸倒引当金	△ 122,836	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>19,516,972</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>19,516,972</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	21,645,531	21,645,531
		売上高	21,645,531	
		営業費用		20,547,624
		売上原価 販売費及び一般管理費	10,672,461 9,875,163	
	営業利益			1,097,907
	営業外 損益 の部	営業外収益		100,704
		受取利息及び受取配当金	10,887	
		有価証券売却益	68,348	
		その他の営業外収益	21,469	
		営業外費用		107,142
支払利息		67,891		
社債利息 社債発行費 その他の営業外費用		13,345 19,204 6,701		
経常利益			1,091,469	
特別 損益 の部	特別利益		25,016	
	投資有価証券売却益	24,816		
	新株引受権戻入益	200		
	特別損失		476,361	
	固定資産除売却損	33,714		
	投資有価証券評価損	34,610		
	投資有価証券評価減	29,999		
	会員権評価減 貸倒引当金繰入額	275,785 102,250		
税引前当期利益			640,124	
法人税、住民税及び事業税			582,938	
法人税等調整額			△ 223,391	
当期利益			280,578	
前期繰越利益			28,049	
過年度税効果調整額			148,698	
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩高			357,412	
当期未処分利益			814,737	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法  
(切り放し方式)  
取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品……………総平均法による原価法  
貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
無形固定資産  
法人税法の規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。  
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間に基づく定額法によっております。  
なお、当期より市場販売目的のソフトウェア制作費については、完成品制作費及び仕掛品制作費の表示について、流動資産の「製品」「仕掛品」から無形固定資産の「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」に変更しております。  
また、自社利用ソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「自社利用ソフトウェア」に変更しております。  
長期前払費用  
法人税法の規定と同一の基準による定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費・新株発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上方法  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 適格退職年金制度
  - (1) 平成2年9月1日より適格退職年金制度に全面移行しております。
  - (2) 平成11年8月31日現在の過去勤務費用の現在額は171,810千円であり、過去勤務費用の掛金期間は、7年6ヶ月であります。
  - (3) 適格退職年金制度への全面移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間内で定額により取崩し、製



造原価ならびに販売費及び一般管理費の中で、過去勤務費用の掛金と相殺して記載しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 税効果会計

商法計算書類規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産29,975千円（固定資産）、繰延税金負債50,685千円（流動負債）が新たに計上されるとともに、当期利益は77,191千円、当期未処分利益は583,302千円多く計上されております。

III. 貸借対照表の注記

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権   | 8,131千円     |
| 子会社に対する短期金銭債務  | 786,466千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  | 1,502,883千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車173台、電話交換機一式他があります。 |             |
| 4. 保証債務  | 281,449千円   |
| 5. 新株引受権の残高は598,000千円であり、新株引受権の行使によって記名式額面普通株式を発行価額2,091円で発行いたします。   |             |
| 6. 1株当たり当期利益   | 20円13銭      |

IV. 損益計算書の注記

- |            |             |
|------------|-------------|
| 子会社との取引高   |             |
| 売上高        | 19,545千円    |
| 仕入高        | 1,588,382千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 4,428千円     |

## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益	814,737,702	
プログラム準備金取崩額	184,474,922	
計		999,212,624
これを次の通り処分いたします。		
利益準備金	28,114,000	
利益配当金	281,133,400	
1株につき20円		
特別償却準備金	37,588,948	
特別途積立金	620,000,000	
計		966,836,348
次期繰越利益		32,376,276

- (注) 1. 利益配当金は、自己株式647株分を除いております。  
 2. プログラム準備金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。  
 3. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。

## 株式の状況 (平成12年 3月31日現在)

(1) 会社が発行する株式の総数 35,000,000株

(2) 発行済株式の総数 14,057,317株

(注) 1. 転換社債の株式への転換により525,643株を発行しております。

2. 平成12年 3月10日開催の取締役会において、平成12年 3月31日現在の株主の所有株式 1株につき1.1株の割合で平成12年 5月19日付で株式分割することを決議いたしました。

これによる増加株式数は1,405,731株であります。

(3) 株 主 数 2,503名

(4) 大株主およびその持株数ならびに当該株主への出資の状況

株 主 名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
有限会社 エヌ・ケー興産	千株 3,083	% 21.9	千株 —	% —
株式会社 エヌケーインベストメント	2,079	14.8	—	—
是 枝 伸 彦	836	6.0	—	—
日本証券金融株式会社	673	4.8	—	—
アルプス電気株式会社	368	2.6	—	—
三井物産株式会社	334	2.4	—	—
株式会社 第一勧業銀行	262	1.9	126	0.0
ミロク情報サービス社員持株会	196	1.4	—	—
文化シャッター株式会社	175	1.2	411	0.5
株式会社 東京三菱銀行	173	1.2	35	0.0

# 会社の概況 (平成12年 3月31日現在)

社名 設立 資本金 従業員数 従業員数 主要事業内容	株式会社ミロク情報サービス 東京都新宿区四谷四丁目29番地 1 ☎(03) 5361-6369[代表] 昭和52年11月 2日 2,679,006千円 807名 ①会計事務所(税理士・公認会計士)およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。 ②専用サーバーの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売ならびに保守サービスの提供。 ③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。
---	---

# 役員 (平成12年 6月29日現在)

代表取締役 会長兼社長		是 枝 伸 彦
専務取締役 兼執行役員	(経営品質管理室長)	石 川 武 治
専務取締役 兼執行役員	(企画・開発本部長 兼新規AP企画設計部長)	林 敏
常務取締役 兼執行役員	(管理本部長 兼秘書室担当)	中 谷 研 二
常務取締役 兼執行役員	(経営企画室長 兼営業本部副本部長 兼営業戦略室長)	是 枝 周 樹
常務取締役 兼執行役員	(営業本部長兼本社営業部長 兼首都圏統括部長)	由 井 俊 光
執行役員	(株ミロクシステムサポート社長)	山 口 正 一
執行役員	(内部監査室長)	了 戒 卓
執行役員	(税経システム研究所長代行)	高 橋 正 英
執行役員	(経営品質管理室情報システムグループ部長 兼品質保証グループ部長)	小 川 清
執行役員	(経理グループ担当)	木 村 健 二
執行役員	(経営品質管理室 業務管理グループ部長)	家 田 貞 治
執行役員	(企画開発副本部長兼企画開発管理室長 兼AP開発部長兼SIサポート部長)	大久保 利 治
常勤監査役		鈴 木 晃 昭
監査役	(非常勤)	小 澤 誠 久
監査役	(非常勤)	濱 邦 久
監査役	(非常勤)	米 田 暁

## トピックス

### 「ACENET会計大将」を発売

会計事務所向けの財務・会計システムです。従来のDOS版システムからWindowsの機能を活用した効率的な操作性を実現しました。また、AAC標準規格（顧客先のPC会計ソフトで入力したデータを再入力の手間なく交換可能）を採用しており、会計事務所における入力作業の効率化を図る機能を強化し、オープンな環境を提供するシステムとして発売しました。



### 株式会社ミロクシステムサポートを設立

平成11年11月9日、当社全額出資による子会社「株式会社ミロクシステムサポート」を設立しました。同社は、経営コンサルティングを始め、コンピュータシステムに関する様々なコンサルティング、さらに経営情報システムに関わるコンサルティングサービス等の提供を事業目的としています。

### 株式会社ミロクドットコムを設立

平成12年2月28日、当社全額出資による子会社「株式会社ミロクドットコム」を設立しました。同社は、インターネットを利用した情報通信システムに関わる企画、開発、販売、保守、運用、業務管理を主な事業目的としています。今後、当社およびアライアンス企業との協業によりSOHO系のインターネット利用による本格的なASP（Application Service Provider）事業を展開する計画です。

## 「OFFICE21 パートナー事業」をスタート

「OFFICE21 パートナー事業」は、「MJS会計人クラブ」に加盟している会員会計事務所様のためのパートナー事業です。同パートナー事業には、資格認定制度「MJSビジネス・ドクター制度」として、「シニア・ビジネス・ドクター」、「ビジネス・ドクター」、「MJSシステムコンサルタント」の3クラスがあります。この3月に募集を開始した最上位の「シニア・ビジネス・ドクター」の養成教育・研修が5月に終了し、全国36の大型会計事務所様が第1回の同指導資格認定を受けられました。この6月からコンサルティング業務を本格稼働されます。「OFFICE21 パートナー事業」は、当社を中心に、マイクロソフトや日本IBMが加盟会計事務所のバックヤードとして強力にサポートする体制となっています。21世紀へ向けて、当社の強みである会計事務所ユーザーをパートナーとした事業展開を積極的に進めていく計画です。



## 営業戦略本部と東京支社を統合、本社営業部を設置

平成12年4月より、本社系の営業戦略本部と東京支社を統合し、本社営業部を設置しました。全社的な意思統一、販売力強化を図ります。

# 全国ネットワーク

- 本社
- 支社
- 営業所

- 本 社／東京都新宿区四谷 4-29-1 MJSビル 〒160-0004  
営業本部／東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648  
《支 社》
- 札 幌／札幌市中央区北 3 条西 2-12 MID北 3 条ビル 8F 〒060-0003  
盛 岡／盛岡市盛岡駅前通15-20 ニッセイ盛岡駅前ビル 4F 〒020-0034  
仙 台／仙台市青葉区本町 1-11-2 SK小田急ビル 7F 〒980-0014  
大 宮／大宮市宮町 1-114-1 リクルートヒシヤ大宮ビル 7F 〒330-0802  
長 野／長野市大字鶴賀上千歳町1121-1 長野OSビル 4F 〒380-0821  
千 葉／千葉市中央区富士見 1-14-13 千葉大栄ビル 8F 〒260-0015  
立 川／立川市曙町 2-38-5 立川ビジネスセンタービル 3F 〒190-0012  
横 浜／横浜市西区北幸 2-15-10 オーク横浜ビル 1F 〒220-0004  
静 岡／静岡市黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル 9F 〒420-0851  
名古屋／名古屋市中区丸の内 2-18-25 丸の内KSビル10F 〒460-0002  
金 沢／金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ13F 〒920-0856  
京 都／京都市下京区烏丸通高辻下る薬師前町707 烏丸シティ・コア 7F 〒600-8416  
大 阪／大阪市中央区南本町 4-1-10 ホンマチ山本ビル 2F 〒541-0054  
神 戸／神戸市中央区栄町通 6-1-21 神戸東邦生命ビル 4F 〒650-0023



岡山／岡山市下石井2-2-5 ニッセイ岡山スクエア9F 〒700-0907  
高松／高松市天神前10-12 香川天神前ビル8F 〒760-0018  
広島／広島市中区大手町3-8-1 大手町中央ビル7F 〒730-0051  
北九州／北九州市小倉北区浅野3-8-1 アジア太平洋インポートマート流通センター棟7F 〒802-0001  
福岡／福岡市博多区博多駅南2-1-9 ヤマエ博多駅南ビル3F 〒812-0016  
長崎／長崎市大黒町9-22 大久保大黒町ビル本館3F 〒850-0057  
熊本／熊本市中央街2-11 熊本サンニッセイビル3F 〒860-0802  
大分／大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル2F 〒870-0037  
鹿児島／鹿児島市加治屋町12-7 日本生命加治屋町ビル1F 〒892-0846  
沖縄／那覇市松山2-1-12 玉キ米屋第一ビル2F 〒900-0032

《営業所》

新潟／新潟市米山1-24 新潟駅南センタービル8F 〒950-0916  
岐阜／岐阜市金町6-6 ニッセイ岐阜ビル11F 〒500-8842  
松山／松山市三番町7-1-21 協栄生命松山ビル1F 〒790-0003

《開発センター》

長岡／長岡市東坂之上町2-1-1 三井生命長岡ビル2・6F 〒940-0066



# MJS

株式会社ミロク情報サービス

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
定時株主総会	6月中に開催
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京証券代行株式会社本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル) 電話 03 (3212) 4611
同 取 次 所	東京証券代行株式会社 営業所および取次所